

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月25日現在

機関番号：13301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20710200

研究課題名（和文） 日英の賃金/収入のジェンダー統計分析—個人と世帯の関係を考慮して—

研究課題名（英文） Gender Wage / Income Differentials in Britain and Japan: Bridging individuals and households

研究代表者

杉橋 やよい (SUGIHASHI YAYOI)

金沢大学・経済学経営学系・准教授

研究者番号：60377009

研究成果の概要（和文）：

当初の目的に沿って、ジェンダー統計論の視覚を基礎に置きながら、一定程度進めることができた。(1)男女間賃金格差の検討では、要因分解手法の内在的限界を提示し、より正確な分析結果を導き出すことに貢献できた。(2)収入構造および夫妻の収入比率の日英比較では、日英のミクロデータを使い、先行研究の弱点・不足点を克服して、労働市場および世帯においてジェンダー平等が、日本よりイギリスで進んでいることを確認した。さらに低所得層における男女格差の分析を進めた。(3)男女の賃金/収入に関する政府統計の調査票や集計方法等の改善すべき点を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

This project could satisfy the initial research objectives, to some degree, using the gender statistics. (1)An examination of gender wage differentials reveals inherent limitations in the Blinder-Oaxaca Decomposition Technique, which should contribute more accurate calculation of gender discrimination in the labour market. (2)An examination of income composition and ratio of income sharing between wife and husband shows that Britain was some steps ahead of Japan in gender equality in both labour markets and households, by using the individual data of Japan and Britain. (3) Some improvements need to be done in terms of questionnaire and multi-cross tabulation of government statistics on wages / income, for better gender analysis.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：ジェンダー統計研究

科研費の分科・細目：ジェンダー・ジェンダー

キーワード：ジェンダー統計，収入，男女間賃金格差，日英比較，個人と世帯

## 1. 研究開始当初の背景

日本とイギリスはともに、低所得者層が増大し、家計が不安定で生活が困難になる世帯

が増えている。男性1人の稼ぎで家計は維持できず、共稼ぎ世帯が片稼ぎ世帯を上回ったのは、イギリスが先行し日本では1992年以

降であった。日英の多くの妻の就労形態は、相対的に低賃金のパート・タイマーである。イギリスの場合、パート就労が多いのは、保育制度の不十分さによるが、パートは均衡待遇原則が適用され、短時間労働による相対的に低い賃金稼得者、となっている。日本は子どもを持つ女性への労働市場における差別とワーク・ライフ・バランス政策の不十分さで、非正規のパート労働に就労する女性が多い。日本のパート労働者の賃金は、限定的な均衡待遇政策のため、正規との相対性は極めて低く、身分による極めて低い賃金設定（「家計補助的賃金」水準）となっている。

イギリスの男女間の賃金格差はEU諸国で大きいとはいえ、着実に縮小し、さらに最低賃金額の着実な上昇が男女間賃金格差の更なる縮小に貢献している。また、一国の社会全体のジェンダー平等の進捗度でも、社会的排除への取り組みでも、イギリスが全体として日本より進んでいる。

以上を考慮すると、生活保障システムも視野に入れながら、男女間の収入の格差と絶対的水準を、個人と世帯の2つのレベルで、分析することがますます重要になってきたと考えた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、日本における収入の「男性稼ぎ主」型からの脱却と男女が共に生活できる収入を稼得できることを目指して、ジェンダー視点から、収入の個人・世帯・その関係性について、日英比較を行うことである。個人レベルにおいて労働市場で発現する男女間の賃金の格差・差別を検討し、世帯レベルでは世帯単位にみた男女の収入を検討する。その際、日英のマイクロ統計を利用し、統計的手法のジェンダー視点からの検討・批判を行うなど、ジェンダー統計の視角を基礎にする。

具体的には以下の4つの課題に取り組むことを狙った。(1)男女間賃金格差・差別について、要因分解手法の限界を配慮して、日英比較を行う。(2)片稼ぎ世帯、妻正規雇用型共稼ぎ世帯、妻非正規雇用型共稼ぎ世帯の収入構造を日英比較する。(3)それぞれの世帯について世帯収入階級別夫妻間の収入比率を検討し、さらに夫間、妻間、世帯間の収入格差とそれらの関係を分析し、日英比較する。(4)さらに、賃金/収入の「男性稼ぎ主」型の程度と生活できる程度かに注目しながら、制度や政策を含めてイギリスとの比較を行い、日本の諸制度・政策を考察する。

## 3. 研究の方法

本研究全体にわたり、ジェンダー統計論での研究方法・分析手法を基礎にする。上記の4つの課題ごとに、研究方法が若干異なる。

(1) 個人レベル：男女間賃金格差・差別

の日英比較。賃金格差の社会・経済の諸理論に対するフェミニスト経済学からの批判を考慮し、ジェンダー視点から要因分解手法の限界と問題点を明らかにして、改善された手法を用いて日英の賃金格差・差別の分析に適用すること。

(2)(3) 世帯レベル：片稼ぎ世帯、共稼ぎ（妻フルタイム、妻パート）世帯に分けた収入構造および夫妻の賃金収入の分析。日英の家計関連調査のマイクロデータを用いて、国際比較を行う。

(4) 賃金/収入の「男性稼ぎ主」型の程度と生活できる程度かに注目しながら、制度や政策を含めてイギリスとの比較を行い、日本の諸制度・政策を考察する。その際、賃金/収入の基準として、個人・世帯のレベルを统一的に把握し、その上で男性稼ぎ主型からの脱却と生活可能な賃金/収入に向けて、現在の男女の収入の問題点と今後の課題として諸制度・政策の改善すべき点を明示することを目指した。

## 4. 研究成果

(1) 先行研究を踏まえ、要因分解手法として最も頻繁に使われるブリンダー・ワハカ分解手法を、ジェンダー統計論の視角から再検討し、その意義と内在的限界を明らかにした。限界には、①「格差」と「差別」の大きさは、利用する説明変数によって変化し、②差別の数量化は、労働者の属性に大きな男女差がある場合、差別の軽視・無視となり、過小評価につながる可能性があることを指摘し、③日本の先行研究に見られる説明変数ごとの要因分解の問題点を明示した。これらを、国際フェミニスト経済学会（IAFFE）大会（於：ボストン）で発表し（2009年6月28日）、男女間賃金格差を研究する海外の複数の研究者の一部から、指摘の重要性について理解していただき、大きな反響を得られた。

また、日本国内においては、日本の男女間賃金格差やジェンダー経済格差の方法論（前提となる仮説、分析方法や結論の妥当性など）の先行研究をサーベイ・検討し、男女間賃金格差の分析視角や盲点などを指摘した。

厚生労働省による男女間賃金格差に関する研究会報告書を検討し、ジェンダー統計の重要性が認識されたことを評価しつつ、賃金統計に関しては、政府統計の改善には十分には結び付かないまま、個々の企業や労働者に任されている点の弱さなどを指摘した。

さらに、低所得層に着目して、OECDのデータを使って男女間の賃金格差の国際比較を行った。フルタイム労働者に限定しても、日本は、女性の低賃金層の割合が高くかつその男女間格差が大きいことを明らかにした。

(2) 片稼ぎ世帯、共稼ぎ（妻フルタイム、妻パート）世帯に分けた収入構造については、

日本の全国消費実態調査の個票データ、イギリスの *Individual Income* を利用して、収入項目の概念を国際比較可能なように調整した。労働力人口に限定して日英比較を行った結果、両国とも雇用者収入の割合が高いものの、イギリスでは、子どもがいる場合、社会保障が占める割合が高まることを確認した。

しかし、家族類型において、雇用形態、子供の有無などの区分を曖昧にしたままの分析となってしまった。この点は、継続してイギリスの Expenditure and Food Survey (EFS) などの個票データを用いて、改善を試みている。

(3) 上記(2)と同じデータを用いて、世帯収入階級別に夫妻間の収入比率などを検討した。労働市場での男女間賃金格差が、世帯内での夫妻の収入の分かち合いに大きく影響を及ぼしており、労働市場でも世帯においても、ジェンダー平等は、日本よりイギリスにおいて、進んでいることを確認した。ここでも(2)と同様家族類型が厳密ではなかったため、EFS、Family Resource Survey の個票データを用いて、さらに改善する余地がある。

加えて、低所得者層にも着目した。その理由は、低所得層に多くの女性が男性以上に占めており、男女間の所得格差の主たる要因となっているからである。そこで、イギリスのミクロデータを使用して、社会保障給付(児童税額控除や就労税額控除など)の捕捉率を、家族構成および男女の違いにも着目して計算し、さらに低所得層のジェンダー分析を共同で試みた。しかし、低所得層の分析には、サンプル数やサンプルの限定方法などの点でより検討が必要なことが明らかとなり、不十分な分析にとどまった。

(4) イギリスの男女間賃金格差や低所得に対応した政策については、同一価値労働同一賃金(均等待遇)原則の適用状況、最低賃金制度と男女間賃金格差や生活水準との関係、さらに労働市場の規制緩和等も検討したものの、「男性稼ぎ主型」との関係性を十分に議論するまでには至らず、今後の課題となっている。

他方で、東日本大震災を通じて、日本の労働市場における女性労働の位置づけが極めて低いことも、本事業とは直接関係はないが、重要な検討項目であるとして、取上げた。3.11は、日本の男女共同参画の進展の遅れと男性稼ぎ主型の脆弱性を露呈した。本科研のキーワードである労働と生活、個と共同の関係を、3.11を考慮しながら、改めて検討し、ジェンダー不平等が女性の生活を脅かす現実を丁寧にフォローする必要がある、2011年3月11日以降増してきたことを確認した。

(5) 本研究の全体にわたって基礎となるジェンダー統計活動・研究では、労働条件およ

び家計に関する統計を検討し不足点を指摘した。第三次男女共同参画基本計画におけるジェンダー統計についての検討の中では、前進点と課題を明示し、世界経済フォーラムのジェンダー格差指数の2009年のデータの正確性を検討し、日本のデータ等の修正へと導いた(読売新聞や朝日新聞に掲載)。そして第3回世界ジェンダー統計フォーラム(2010年10月11-13日)およびジェンダー統計機関間・専門家グループ会合(10月14日、いずれもフィリピンにて開催。国連統計部とフィリピン国家統計調整局主催)にオブザーバーとして参加し、情報収集と国際的交流を進め、研究に活かしている。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

- ① 松川太一郎・御園謙吉・杉橋やよい書評 岩崎俊夫著『社会統計学の可能性—経済理論・行政評価・ジェンダー—』(法律文化社, 2010年), 経済統計学会『統計学』100号, (2011), pp. 66-72, 査読無
- ② 米澤香・安井浩子・杉橋やよい・金子治平, 統計データでみる世帯別所得分, 『家計所得の国際比較研究』(Sinfonica 研究叢書), 16巻, (2009), pp. 93-111, 査読無
- ③ 杉橋やよい, 男女間賃金格差の要因分解手法の意義と内在的限界, 法政大学『経済志林』第76巻第4号, (2009), pp. 53-79, 査読無

〔学会発表〕(計7件)

- ① 杉橋やよい, 男女間賃金格差の分析手法の検討—厚生労働省研究会報告書(2010)を中心に—, 第55回経済統計学会全国研究総会, 2011年9月15日, 中央大学(東京)
- ② 杉橋やよい, ジェンダー統計に関わる政府指針の検討—統計基本計画と第3次男女共同参画基本計画(案)を中心に—, 第54回経済統計学会全国研究総会, 2010年9月17日, 大分大学(大分)
- ③ 米澤香・安井浩子・杉橋やよい・金子治平, イギリスにおける社会保障給付の捕捉率推計方法についての検討, 第54回経済統計学会全国研究総会, 2010年9月17日, 大分大学(大分)
- ④ 杉橋やよい, ESCAPにおけるジェンダー統計活動の到達点と今後の課題, 第53回経済統計学会全国研究総会, 2009年9月6日, 北海学園大学(北海道)
- ⑤ 米澤香・安井浩子・杉橋やよい・金子治平, イギリスのEFSマイクロ・データと税・社会保障制度, 第53回経済統計学会全国研究総会, 2009年9月5日, 北海

学園大学（北海道）

- ⑥ Sugihashi, Y., A virtue and inherent limitations in the Blinder-Oaxaca Decomposition Technique, The 18th International Association for Feminist Economics Conference, 2009.6.28, Simmons College (USA)
- ⑦ 杉橋やよい, 労働条件に関する統計とジェンダー, 第52回経済統計学会全国研究総会, 2008年9月6日, 桃山学院大学 (大阪府)

〔図書〕 (計6件)

- ① 独立行政法人国立女性教育会館・伊藤陽一, ぎょうせい, 『男女共同参画統計データブック—日本の女性と男性2012—』2012年 (杉橋やよい共著, 第4章「労働条件」 pp. 49-62 を執筆)
- ② 国際連合・日本統計協会訳, (財) 日本統計協会, 『世界の女性2010—傾向と統計—』2011年 (杉橋やよい共訳, 「第2章 健康」 pp. 21-50 を担当)
- ③ 長野ひろ子・松本悠子編著, 赤石書店, 『ジェンダー史叢書6 経済と消費社会』2009年 (杉橋やよい共著, 「ジェンダー予算とは何か」 pp. 304-305 を担当)
- ④ 杉森晃一・木村和範・金子治平・上藤一郎編著, 北海道大学図書刊行会, 『社会の変化と統計情報』2009年 (杉橋やよい共著, 「ジェンダー統計の現状と課題—日本を中心に—」 pp. 151-170 を担当)
- ⑤ 独立行政法人女性教育会館編著, ぎょうせい, 『男女共同参画統計データブック2009—日本の女性と男性—』2009年, (杉橋やよい「労働条件」 pp. 49-64 執筆)
- ⑥ 伊藤セツ・川島美保編著, 光生館, 『三訂 消費生活経済学』2008年, (杉橋やよい「単身家計・共稼ぎ家計と女性の経済力」 pp. 63-76 執筆)

〔その他〕

- ① 新聞掲載。朝日新聞 平成22年11月26日掲載
- ② 新聞掲載。読売新聞 平成22年4月5日掲載

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

杉橋 やよい (SUGIHASHI YAYOI)  
金沢大学・経済学経営学系・准教授  
研究者番号: 60377009

### (2) 研究分担者

該当なし

### (3) 連携研究者

該当なし